

平成 27 年 8 月 7 日

各位

公益社団法人 北海道観光振興機構  
会 長 近藤 龍夫

「他都府県との比較分析調査事業(北海道観光立国推進に向けた調査)」に関わる  
企画提案の公募について

時下、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素より、観光事業の推進に当たりまして格別のご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当機構では標記事業に関わる委託業務について、企画提案を募集致しますので、ご案内申し上げます。

つきましては、下記のスケジュールにて対応致しますので、よろしくお願い致します。

記

1. 事業名

他都府県との比較分析調査事業(北海道観光立国推進に向けた調査)

2. 事業目的

北海道観光はインバウンド客の急増等により活況を呈しているが、インバウンドにおける円安効果の持続性や国内客伸び悩み等の課題も見られる。こうしたことから、有識者会議の意見を踏まえた上で他都府県比較、アンケート調査、および先進地調査を通して、北海道観光立国推進に向けての方策を検討する。

3. 業務委託内容

- (1) 有識者会議(4回実施予定)に参加し、データ設計、分析、調査設計に協力する
- (2) 他都府県比較およびアンケート調査による北海道観光の評価と課題の検証
- (3) 先進地事例調査
- (4) 報告書の作成、報告会の開催  
(詳細は別紙企画提案指示書をご参照願います)

4. 委託機関決定方法  
プロポーザル方式

5. スケジュール  
企画書提出締切 平成 27 年 8 月 31 日(月)  
審査会開催 9 月上旬を予定

お問い合わせ先

公益社団法人 北海道観光振興機構

担当 : 商品開発グループ 野田

Tel. 011-231-0941

Fax. 011-232-5064

## 他都府県との比較分析調査事業（北海道観光立国推進に向けた調査）

### 企画提案指示書

#### 1. 調査目的

北海道観光はインバウンド客の急増等により活況を呈しているが、インバウンドにおける円安効果の持続性や国内客伸び悩み等の課題も見られる。こうしたことから、有識者会議の意見を踏まえた上で他都府県比較、アンケート調査、および先進地調査を通して、北海道観光立国推進に向けての方策を検討する。

#### 2. 業務委託内容

(1) 有識者会議(4回実施予定)に参加し、データ設計、分析、調査設計に協力する。

- ・有識者会議～想定メンバーは学識経験者、旅行代理店勤務者等の5名程度～において、北海道観光の現状分析と課題整理を行い、以下の調査項目を決定していく。

(2) 他都府県比較およびアンケート調査による北海道観光の評価と課題の検証

- ・当機構・道庁等既存調査・統計の把握、各観光指標による他都府県比較、アンケート調査等により、ハード・ソフト両面から北海道観光の評価と課題を整理する。
- ・インターネットアンケート調査（旅行経験者、初めて訪ねようとしている人、興味がない人等で分類）

国内～2,000人程度

海外～10か国以内×200人目途

(3) 先進地事例調査

- ・評価の高い国内観光地の事例を選定して、文献調査や現地にてヒアリング調査をする。
- ・視察先として、道外3カ所、道内3カ所以上

(4) 報告書の作成、報告会の開催

- ・(1)～(3)の分析結果および将来に向けた国民の観光志向・トレンド変化を踏まえた北海道観光強化策をまとめる。
- ・中間報告の実施（データ分析、アンケート結果）および最終報告書（電子媒体を含む）の作成
- ・結果報告会（札幌を想定）を行う。

#### 3. 企画提案の条件および評価基準

(1) 条件

- ・当機構が過去に実施した各種マーケティング調査結果を周知していること
- ・類似調査の実績があり、観光データ（道内外）、道外の観光情勢に精通していること

- ・必要に応じて、当機構および道との打合せ、調整に随時対応できる体制であること
- ・コンソーシアムによる提案も可とする（協定書案を作成のこと）

## (2) 評価基準

### ① 事業者の業務実施能力

- ・類似業務の実績
- ・情報収集分析能力、業務遂行能力、業務処理体制

### ② 企画提案の適合性

- ・企画提案内容の目的適合性や調査項目の創意工夫と提案
- ・具体的な事業企画立案を見据えた提案力

## 4. 委託期間等

- ① 中間報告（平成 27 年 12 月 15 日）
- ② 最終報告書の提出（平成 28 年 2 月末）
- ③ 報告会の実施（平成 28 年 3 月中旬）

## 5. 予算上限額

17,000 千円（消費税込）

## 6. 業務の留意事項

### (1) 業務内容の詳細

- ・企画提案の内容を基本として、観光機構と受託者が協議して決定する。

### (2) その他

- ・観光機構は、受託者に対して、可能な範囲で資料を提供する。
- ・提出された企画提案書は、プロポーザルの目的以外には提出者に無断で使用しない。

他都府県との比較分析調査事業（北海道観光立国推進に向けた調査）

企画提案書作成要綱

1. プロポーザルによって選定される受託者の業務

別添「他都府県との比較分析調査事業(北海道観光立国推進に向けた調査)」企画提案書のとおりとなっています。

2. プロポーザルの内容

- (1) プロポーザルは、任意の様式により、ワープロ、パワーポイント等で浄書すること、図やチャート等を適宜使用しても差支えありません。
- (2) 様式の規格はA4版（縦）とします。
- (3) 審査会当日のパワーポイント（プロジェクター、スクリーン）の使用は予定していません。

3. 企画提案書作成上の留意点

- (1) 会社の業務内容及び観光に関する調査業務、本事業に類似した業務実績について記入してください。
- (2) 当該業務を実施するにあたっての体制（コンソーシアムを含む）について記述してください。
- (3) 委託業務開始から終了までのスケジュールを記述してください（委託業務開始は、9月中旬を予定しています）。
- (4) 企画案作成に当たっての考え方や各ページの構成及び考え方について記述してください。

4. プロポーザルの提出

- (1) 企画提案書の提出については、以下によります。

①提出部数 8部

※事業者名は1部のみ記入し、残り7部は記載しないで下さい。

②提出場所 札幌市中央区北3条西7丁目1番1 緑苑ビル1階

公益社団法人 北海道観光振興機構

③提出期限 平成27年8月31日(月) 午後5時

④提出方法 提出場所へ持参して下さい。

(2) その他

- ①提出されたプロポーザル（企画提案書）は返却いたしません。
- ②プロポーザルの作成及び提出に係る費用については、提出者の負担とします。

5. プロポーザルに関するプレゼンテーション

- (1) 提出いただいたプロポーザルについてプレゼンテーションを行います。  
(ただし、応募者多数の場合、書類選考によりプレゼンテーション参加者を決定させて頂く場合もございます)

6. お問い合わせ窓口

プロポーザルに関して不明な点がある場合は、下記へご照会ください。

札幌市中央区北3条西7丁目1番1 緑苑ビル1階

公益社団法人 北海道観光振興機構 事業企画推進部 担当：野 田

電話：011-231-0941